

平成 17 年 11 月 16 日

市原市長 佐久間 隆義 様  
市原市教育委員会委員長 浅野 薫之 様

ちはら台地区自治会連合会  
会長 小島 一雄

## ( 仮称 ) 御影台小学校建設の要望書

前略平素はちはら台のまちづくりにご協力ご支援賜りまして誠に有り難く厚く御礼申し上げます。

さて、先日の市長様との懇談会の席上でも議題として挙げさせて頂きましたちはら台東部地域の急激な子供の増加に対する小学校建設の問題は喫緊の課題で待った無しの状態であります。

ちはら台東地区 東 1 ～ 9 丁目 の未就学児童数は ( 平成 17 年 4 月 1 日現在 5 歳以下 ) 6 0 4 人と急増しています。取分け、近年の地価の下落で若い年代層も購入可能な価格帯となり、2 0 代後半から 3 0 代の中頃の方たちが多く移り住んで来られており、この傾向は当分続くと思われま。しかも、これら開発地域は水の江小学校から遠い所 ( 東 4、7、8、9 丁目 ) から急速に開発されてきており、1 年生などの通学の負担は大きいと思います。

市原市全体として平成 17 年過去 5 力年間で小学生の生徒数は 956 人減少しており、少子化の状況下ではこの傾向は続いて行くものと思われますが、ちはら台は逆に増加していますので、学校施設も当然のことながらシフトしていく必要があると考えています。

市原市の小学校の 1 校あたりの平均クラス数と生徒数は 12 クラス・348 人であり、今後の児童の増加傾向を勘案すると十分に水の江小学校を分割して ( 仮称 ) 御影台小学校を新設する用件は整っていると考えています。また、これだけ児童数が増えることは即ち、住民全体が増加していくことでもありますので、学校が持っているもう一つの機能としての災害避難場所やコミュニティの場を確保しておくことも必要であります。

従って、小学校建設時にフレキシブルな施設にして頂き、将来的に中学校にも転用が可能で、児童館、老人ケアセンター、保健センター、包括支援センターなど福祉関連施設も併設した複合施設にして頂きたいと考えています。

市原市の財政事情が厳しい中ではありますが、PFI 導入も視野に是非とも早急にご検討頂き、子供たちの成長に間に合うように対応して頂きたくお願い申し挙げる次第です。

以上